

中小企業懸賞論文本賞作品

情報の非対称性解消による中小企業の資金調達円滑化

—SDGsを用いた事業性評価実現に向けて—

森坂礼子 清水菜央 松田諒佑 森井浩太
(慶應義塾大学) (慶應義塾大学) (同志社大学) (慶應義塾大学)
(経済学部3年) (経済学部3年) (商学部3年) (経済学部3年)

<要旨>

地域金融機関と中小企業の間には情報の非対称性が存在するとされ、中小企業の資金調達は必ずしも円滑ではない。また、事業性評価による融資を求める中小企業が増えてきたものの、金融機関は定性的な評価に基づく与信判断によってこうした資金調達需要に十分対応できているとは言いがたい。このように中小企業の事業性評価による融資を巡って問題が生じているが、これに関する先行研究は多くはなく、限られた先行研究の多くは提案にとどまり現場での検証がされていない。そのため、本稿では中小企業向けの事業性評価融資実現の可能性を検討した。

先行研究のサーベイから、事業性評価を行う際の判断指標が決まっていないことが中小企業における事業性評価の最大の課題として挙げられた。我々は、谷地(2021)で検討されている中小企業と地域金融機関、SDGsの3者の関係に着目し、情報の非対称性解消に向け、中小企業におけるSDGsへの取り組みを指標として用いた事業性評価融資実現の可能性を調査した。地域金融機関への調査の結果、SDGsと地域金融機関の理念との親和性やSDGsを後押しする社会情勢等から、地域金融機関においてSDGsを積極的に活用する意識が明白になった。また、SDGs達成に向けた取り組みを行うことが他社との差別化に繋がり、先行者としての優位性が存在することもわかった。しかし、SDGsの取り組みを定量化できていないために、その取り組みの有無を判断することが難しいため、SDGsを用いた事業性評価融資を行っている地域金融機関は調査対象には存在しなかった。さらに、借手である中小企業においてSDGsは未だ認知途上にあり、融資の判断指標として利用できる水準にはなかった。

したがって、中小企業においてSDGs達成への取り組みを事業性評価融資に取り入れることは現時点では困難であると考えた。一方、今後SDGs達成の需要が社会で増大していくと考えられるため、我々はSDGsの定量化に成功すれば中小企業においてもSDGsを用いた事業性評価融資は実現できると結論付けた。

目次

第1章 中小企業における資金調達の実態

第1節 中小企業の資金調達問題

第2節 中小企業の資金調達における事業性評価融資の重要性

第3節 中小企業における事業性評価融資に関する先行研究で不明な点

第4節 SDGsを事業性評価の指標として用いる妥当性

第5節 仮説

第2章 情報の非対称性問題におけるSDGs事業性評価の活用

第1節 地域金融機関に対する調査

第1項 地域金融機関に対する調査概要

第2項 地域金融機関に対する調査の結果と発見事項

第2節 中小企業に対する調査

第1項 中小企業に対する調査概要

第2項 中小企業に対する調査の結果と発見事項

第3節 大企業に対する調査

第1項 大企業に対する調査概要

第2項 大企業に対する調査の結果と発見事項

第3章 情報の非対称性問題解消に向けたSDGs事業性評価利用の結論

第1節 調査を踏まえた仮説に対する見解

第2節 残された課題

第1章 中小企業における資金調達の実態

第1節 中小企業の資金調達問題

本節では中小企業における資金調達の問題について述べる。現在、日本の中小企業はその数を大きく減らしている。中小企業の存続が厳しい状況に置かれている原因のひとつとして、金融機関における中小企業向けの貸出総額、件数がともに横ばいのままであることが挙げられる（『中小企業白書』, 2016）。

中小企業への貸出額が伸び悩んでいる原因のひとつとして、以前から中小企業と金融機関の間の「情報の非対称性」が指摘されている（『中小企業白書』, 2005）。「情報の非対称性」とは、取引前に貸手と借手に情報の格差が生じ

ている状況を指す。つまり貸手である金融機関が借手である中小企業の情報を借手と同等に把握するのが難しいということである¹。一般的に、大企業と比較して中小企業は企業情報が十分に開示されておらず経営状態が外部からみると不透明である。上原（2007）は、中小企業における財務・非財務情報の乏しさが金融機関との間に情報の非対称性を生む原因となり、金融機関が中小企業への貸出を躊躇する要因だと述べている。

以上から、我々は中小企業の資金調達円滑化のためには情報の非対称性の解消が不可欠であると考え、これは日本経済の活性化のために重要である。そこで本稿は情報の非対称性解消に向けた議論を行う。

¹ 坂本孝司「金融機関の融資先中小企業に対する圧倒的情報不足（情報の非対称性）を会計で解消する」TKCグループ（<https://www.tkc.jp/tkcnf/message/20171001/>（2021年10月14日閲覧））を参照した。

尚、本稿では、『中小企業白書2017年版』による中小企業の成長タイプ別（高成長型、安定成長型、持続成長型）の分類における、安定成長型と持続成長型の中小企業に焦点を当てる。これは、高成長型の中小企業とその他の中小企業では資金調達方法の構造や需要が大きく異なるため、ひとくくりに検討することが難しいからである。

第2節 中小企業の資金調達における事業性評価融資の重要性

従来の融資方法では、情報の非対称性が解消されない限り中小企業にとって金融機関からの借入に対するハードルは高いままである。定性的な与信判断による借入は中小企業にとっては難しい。

また、近年中小企業が求める資金調達方法は変化してきている。林（2016）²によると、「事業性を評価した、担保や保証などによらない借入」を希望する中小企業は約4割にのぼる（従業員規模が5人以下の企業を除く）。同調査では「事業性を評価した担保等によらない借入の希望と実績の差」についても記されており、従業員数が21～50人の企業では3割に近い企業が希望する借入を受けられていない。調査から、所謂事業性評価による借入を希望する中小企業が多い一方で、その要望は充足されていないことが伺える。

2014年に金融庁が発表した『金融モニタリング基本方針』によると、事業性評価とは「銀行等が財務データや担保・保証に必要以上に

依存することなく、事業の内容、成長可能性を適切に評価すること」である。つまり事業性評価融資とは、融資先の将来的なキャッシュフローを判断することだ。

第1節で、中小企業における金融機関からの資金調達問題解決に向けて情報の非対称性を解消する必要があることを示した。事業性評価融資は企業の事業内容や成長可能性を評価する融資であるため、情報の非対称性解消に有効な方法であると考えられる。

事業性評価融資が中小企業の資金調達において重要であることは、上で述べた借手である中小企業からの従来とは異なる融資方法への需要の高まりからも明らかである。これを実現できれば中小企業の資金調達問題解決に向け大きな一歩となるだろう。

第3節 中小企業における事業性評価融資に関する先行研究で不明な点

本章では、中小企業における事業性評価による融資を検討した先行研究について議論する。

水野（2020）は、事業性評価融資は地域金融機関が生き残るためには必要不可欠であるとし、ローカルベンチマークやABLを利用した中小企業の実態把握と事業性評価による融資を唱えている。他にも、Ryo, H., & Hideaki, H.（2010）は、事業性評価の方法として、中小企業信用リスク情報データベースを使用したスコアリング（事業性評価）融資を提案している。

しかし水野（2020）、Hasumi & Hirata（2010）ともに金融機関の事業性評価実施に向けた体

² 林孝衛（2016）「中小企業における資金調達の実態～金融機関の取組状況と中小企業における評価～」みずほ総合研究所（https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/sl_info/working_papers/pdf/report20160715.pdf（2021年10月14日閲覧））を参照した。

制が整っていないことを課題として挙げるのみで、ローカルベンチマークやABL、中小企業信用リスク情報データベースの信憑性の検証といった、判断指標の実証調査は行われていない。

このように先行研究は、事業性評価融資の実現に向けて、中小企業の財務・非財務情報を適切に判断できる指標を定めることが重要であることを明らかにした。これは、融資先の将来的なキャッシュフローを判断する際に影響を及ぼし、先行研究は事業性評価融資の実現に向けた指標の提案を行っている。しかし、先行研究はその指標を用いた融資の実現可能性や施行プロセスについて十分に検討せず、不明のままとなっている。そこで我々は、事業性評価融資実現には評価に使用する適切な指標を定めることが必要だと考える。

第4節 SDGsを事業性評価の指標として用いる 妥当性

本稿はSDGsが事業性評価の指標のひとつになると主張したい。というのも、谷地（2021）が指摘するとおり、中小企業と地域金融機関、SDGsは相互に関係すると考えられるからだ。SDGsとは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である³。

SDGsにおいて本稿で注目すべき点は、「誰一人取り残さない」という目標である。この目標は、地域金融機関の事業目的や経営理念と

関連する部分があると推察される。地方銀行の事業目的は、「地方銀行の健全な発展を通じて金融経済の伸張に寄与し、もって公共の利益を増進すること⁴」であり、信用金庫は相互扶助を基本理念としている⁵。また、中小企業は金融機関からの借入額の約75%を地域金融機関に頼っており（『中小企業白書』, 2016）、地域金融機関との関係性が密である。こうして中小企業と地域金融機関、SDGs3者の相互関係が示されたことから、SDGsを事業性評価の指標として用いる妥当性があると考えられる。

谷地（2021）は、地域金融機関が企業におけるSDGsの要素を加味した融資を行うべきだとし、その融資方法を「SDGs金融」と名付けた。中小企業が基盤を持つ地域においてSDGsが日本政府により推進されていることや、中小企業の資金調達にとって重要な位置づけにある地域金融機関が検討している事業性評価融資などの「SDGs金融」は、我々の目的達成に最も有効であると考えられる。そこで、我々はSDGsを事業性評価に用いた融資が実現できれば従来の融資から脱却できると考え、中小企業のSDGs達成に向けた取り組み状況を判断することによって行う事業性評価融資（以下、SDGsを用いた事業性評価融資）について検討する。

しかし、谷地（2021）は理念の提示にとどまり、SDGs金融の実態やその具体的ありようは検討しなかった。そのため我々は、SDGsを用いた事業性評価融資について現場での検証をもとに実現可能性を考察する。

3 外務省「Japan SDGs Action Platform」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html> (2021年10月14日閲覧))を参照した。

4 「一般社団法人全国地方銀行協会定款」(https://www.chiginkyo.or.jp/app/images/pdf_data/05_about/01.pdf (2021年10月14日閲覧))より引用した。

5 全国信用金庫協会HP (<https://www.shinkin.org/shinkin/vision/> (2021年10月14日閲覧))より引用した。

第5節 仮説

以上の議論から、我々は中小企業の情報の非対称性解消による資金調達円滑化に向け、事業性評価による融資が適していると考え。そして、事業性評価指標としてSDGsを活用することで中小企業における事業性評価融資を実現できるのではないかと仮定し、その実現可能性について調査を行う。

こうした本稿の仮説は、次の3点から妥当であると考え。第1に、中小企業におけるSDGs達成に向けた取り組み状況を調査することで、中小企業における経営状況を具体化、可視化できることである。第2に、それにより情報の非対称性解消に繋げ、中小企業の資金調達の円滑化が期待できることである。第3に、SDGsを事業判断指標に用いた事業性評価融資実現について検討した先行研究が存在しないことから、我々の調査は事業性評価融資の新たな可能性を提示すると考えられることである。

第2章ではこの仮説の検証のため、中小企業におけるSDGsによる事業性評価融資の実現の可能性を明らかにすべく行ったフィールドワークの内容とその結果を述べる。

第2章 情報の非対称性問題におけるSDGs事業性評価の活用

第1章では、資金調達時の情報の非対称問題

解決のために非財務情報等の事業性を正しく評価できる指標が必要であることを述べた。そして、中小企業におけるSDGsへの取り組みを事業性評価の指標として用いることを考えた。

本章では、第1章で述べた仮説の検証を目的に、調査を通じて得られた情報に基づく事例検討を行う。仮説の検証にあたり、融資の貸手である地域金融機関と借手である中小企業の両者に調査を行った。

第1節 地域金融機関に対する調査

第1項 地域金融機関に対する調査概要

本項では、貸手である地域金融機関に対する調査概要を述べる。地域金融機関を対象とした理由は、2点ある。1点目は、第1章で述べた通りSDGsの目標と地域金融機関の事業目的や経営理念が関連するからだ。2点目は地域金融機関が中小企業の主な借入先であるからだ。

全国100行の地方銀行（内38行は第二地方銀行）のうち銀行ホームページにSDGs関連の取り組みや内容に関する記載のある地方銀行77行に質問事項を送付し、調査可能と回答のあった地方銀行3行にリモート調査、あるいは訪問調査を行った。さらに信用金庫35金庫に対しても質問事項を送付し、信用金庫2金庫、信用組合についても1組合から調査許可を得た（**図表1**）。

図表1 地域金融機関の調査対象一覧

	調査日	調査方法	調査先(相手)	純資産	所在地	SDGsへの宣言・認証	SDGsを事業性評価にすることへの意見	SDGsに関する商品・取り組み
①	2021年7月16日	訪問	川崎信用金庫(お客さまサポート部)	1,824億2,600万円	神奈川県川崎市	(1)かわさきSDGsゴールドパートナー (2)かながわSDGsパートナー (3)かながわプラごみゼロ宣言 (4)地方創生SDGs官民連携プラットフォーム (5)再エネ100宣言 RE Action (6)脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」 (7)おたクールアクション	参考情報としての利用にとどめる	かわしんカーボンゼロチャレンジシリーズ(預金商品・融資商品)
②	2021年8月11日	訪問	かながわ信用金庫(経営企画部、審査部)	356億6,700万円	神奈川県横須賀市	・Y-SDGs加盟 ・かなしんSDGs宣言(2020年)	肯定的(環境関連項目の反映を検討中)	SDGsローンを販売予定
③	2021年8月11日	リモート	㈱佐賀銀行(人事企画部)	1,264億1,200万円	佐賀県佐賀市	・佐賀銀行グループSDGs宣言(2019年)	肯定的	・SDGs私募債 ・SDGsコンサルティング業務へ取り組む予定
④	2021年8月12日	リモート	㈱名古屋銀行(人材開発部)	2,418億5,700万円	愛知県名古屋市	・めいぎんSDGs宣言(2018年)	肯定的	・めいぎんSDGs応援資金 ・SDGsヒアリングシートを用いた事業性評価 ・SDGsコンサルティングへの取り組み
⑤	2021年8月16日	リモート	第一勧業信用組合(理事長)	196億1,628万円	東京都新宿区	・かんしんSDGs宣言(2018年) ・The Global Alliance for Banking on Valuesに加盟(2018年、日本初)	肯定的	・かんしん「SDGs宣言」 ・SDGsコミュニティローン(無担保無保証)
⑥	2021年8月23日	リモート	㈱豊和銀行(総合企画部)	122億8,500万円	大分県大分市	なし	否定的(今後の世情次第)	・SDGs私募債

出所) 調査に基づいて筆者作成。

質問内容は、**図表2**に示したように「情報の非対称性と事業性評価」と「SDGs」の2つの観点から行った。「情報の非対称性と事業性評価」に関して、先行研究で述べられている現状分析の確認や、中小企業における事業性評価融資の実現に向けた課題を探ることを目的に、中小企業に対する非財務情報収集の現状や事

業性評価による融資の進捗状況に関する質問を行った。「SDGs」に関して、我々の仮説であるSDGsを用いた事業性評価融資実現の可能性を探ることを目的に、地域金融機関におけるSDGsの浸透状況や中小企業に対するSDGs支援への取り組みを調査した。

図表2 地域金融機関への質問事項一覧

質問番号	質問項目
1-1	【非財務情報の重要性】 融資判断を行う際の、非財務情報と財務情報の割合を教えてください。
1-2	【非財務情報の収集者】 非財務情報は、誰が収集していますか。
1-3	【非財務情報の収集方法】 非財務情報を収集する際に統一された基準は設けていますか。
2-1	【事業性評価としてのSDGsの利用】 現在、事業性評価基準にSDGsを利用していますか。
2-2	【SDGsの定量化・定性化】 事業性評価基準としてSDGsの定量化、定性化を行っていますか。
2-3	【事業性評価としてのSDGsの利用可能性】 SDGsが事業性評価基準になる可能性はありますか。
2-4	【SDGsの認知度促進への貢献】 企業に対し、SDGsの認知度を上げるために現在取り組んでいることはありますか。
2-5	【SDGsがもたらす利益】 取引先で、SDGsに取り組んだことが利益になった事例はありますか。
2-6	【SDGsと地域金融機関の理念との親和性】 SDGsの目標や概念は地域金融機関の理念と親和性がありますか。

出所) 調査に基づいて筆者作成。

第2項 地域金融機関に対する調査の結果と発見事項

調査結果は図表3に示した通りである。ここでは調査から明らかになった2点について述べる。

図表3 地域金融機関への調査における質問と回答一覧

		①	②	③	④	⑤	⑥
質問番号	質問項目	川崎信用金庫	かながわ信用金庫	(株)佐賀銀行	(株)名古屋銀行	第一勧業信用組合	(株)豊和銀行
1-1	【非財務情報の重要性】 融資判断を行う際の、非財務情報と財務情報の割合を教えてください。	総合的	総合的	総合的	総合的	非財務情報を重視	総合的判断
1-2	【非財務情報の収集者】 非財務情報は、誰が収集していますか。	営業担当	営業担当	営業担当	営業担当	現場担当、RM、役員、周りからの風評	営業担当
1-3	【非財務情報の収集方法】 非財務情報を収集する際に統一された基準は設けていますか。	△ (相談シートを利用)	△ (アシストナビゲーションを利用)	△ (事業性評価シート)	△ (SDGsヒアリングシートを利用)	△ (目利きシートを利用)	× (チェックシートなし)
2-1	【事業性評価としてのSDGsの利用】 現在、事業性評価基準にSDGsを利用していますか。	○ (一部商品)	×	× (事業性評価の先にSDGsがあるためSDGsを目的にしていない)	△ (参考情報として)	△ (一部商品)	×
2-2	【SDGsの定量化・定性化】 事業性評価基準としてSDGsの定量化、定性化を行っていますか。	×	×	× (今後やるべき)	定性化	定性化 (今後、定量化)	
2-3	【事業性評価としてのSDGsの利用可能性】 SDGsが事業性評価基準になる可能性はありますか。	△ (参考情報の利用にとどめる、一部商品では○)	○	○	○	○	× (世情次第)
2-4	【SDGsの認知度促進への貢献】 企業に対し、SDGsの認知度を上げるために現在取り組んでいることはありますか。	○ (本業支援にて)	○	×	○ (コンサルティング)	○ (勉強会)	×
2-5	【SDGsがもたらす利益】 取引先で、SDGsに取り組んだことが利益になった事例はありますか。	○ (PRになる)	○	×	×	×	×
2-6	【SDGsと地域金融機関の理念との親和性】 SDGsの目標や概念は地域金融機関の理念と親和性がありますか。	○ (使命である)	○	○	○ (存在意義と親和性)	○	○

出所) 調査に基づいて筆者作成。

1点目は、SDGsが地域レベルでの取り組みに適しており、SDGs達成に向けた取り組みを行うことは将来的に様々なメリットをもたらすと地域金融機関が考えている点だ。

まず、地域金融機関とSDGsの親和性について述べる。多くの地域金融機関が親和性があると回答した理由について、SDGsの目標や基本概念が地域金融機関の理念と共通している部分が多くあることを挙げた。これは、SDGsが「だれ一人取り残さない」という目標をもとに制定されたことから、地域金融機関が目指す公共利益や相互扶助の事業ビジョンとマッチしたと考えられる。また、SDGsと従来の環境・社会貢献概念の相違点について、かながわ信用金庫はSDGsと地域金融機関の経営理念との親和性の高さを挙げ、SDGsは地域金融機関の理念やもともと行っていた事業に結び付けられることが多いと述べた。

また、地域金融機関がSDGs達成に取り組むメリットとして、資金的メリットがあることも明らかになった。川崎信用金庫はSDGs達成を意識した金融商品を増やすことで他行との差別化が図れるとした。かながわ信用金庫は、大企業や消費者がSDGsを意識した行動をするようになることでSDGsに取り組む直接的なメリットを感じるようなタイミングは必ず訪れると考えている。また、SDGsの視点を加味した融資商品の販売を開始しており、貸手である地域金融機関にとっても新規顧客創出による融資増大を見込むことができるチャンスと捉えている。

次に、中小企業がSDGs達成に向け取り組む意義について述べる。地域金融機関によると、SDGsと地域経済の親和性の高さから、SDGs

は取り組む企業において将来的な利益に繋がる可能性が高いという。中小企業の事業はその土地や地域社会に根差したものが多く、地域社会と共生した事業を行うことで持続的な経営を行ってきた。この点がSDGsにおけるサステナビリティの概念と一致しており、中小企業の多くが無意識にSDGsの概念に沿った事業を以前から行っているのではないかと、いくつかの地域金融機関は推察している。

このように、SDGsは中小企業にとって金銭的なメリットを受けられる可能性がある。SDGs達成に向けて、行政による支援も増えてきていることから、中小企業が金銭的支援を受けられる可能性は高い。地域金融機関は、中小企業がSDGsに対し積極的な姿勢を見せることは事業性評価の際の信用に繋がることとして融資面でもメリットがあると述べた。借手である中小企業にとってわざわざ新規事業を始めることなく資金を調達できる可能性があることは大きなメリットになり得る。

2点目は、2021年10月現在、地域金融機関はSDGsを用いた事業性評価を行っていないことだ。

図表3で示したように、現在SDGsの達成状況を判断する事業性評価を行っている地域金融機関はなかった。この理由は、SDGsが定量化された概念ではないこと（5社）、そして中小企業においてSDGsが認知途上にありSDGs達成への取り組みが事業性評価の指標として使うことができる水準にないこと（6社）の2点である。

ここで、SDGsの定量化に関して述べる。本稿で指摘するSDGsの定量化とは、「SDGsに対

し、融資において事業性評価の指標として利用できるような数値化を行うこと」と定義して以下では議論を行う。

地域金融機関において、SDGsの定量化には肯定的な意見だけでなく否定的な意見もあった。肯定的な意見として、佐賀銀行は金融機関が独自に様々なSDGsの指標を定めると対象となる中小企業の負担が大きくなることを挙げ、金融機関が共通して使うことができるSDGsの定量化が必要だと述べた。否定的な意見として、名古屋銀行は、SDGsの認知途上にある中小企業に対し本格的な数値での目標を設定してしまうと、ハードルの高さから目標を達成できなかった企業へのフォローが十分にできないと懸念した。定量化が行われない限りSDGsを事業性評価融資の判断指標として用いることは不可能であることから、SDGsの定量化が必ずしも必要だと認識されていないことは融資実現に向けた大きな壁である。

また中小企業におけるSDGs達成に向けた取り組みについて、地域金融機関は事業性評価の際の判断指標として使用できる水準にないと考えていた。先程中小企業の活動とSDGs達成に向けた取り組みが類似している点に触れたが、中小企業の多くがSDGsの認知が不十分であるため、貸手側が中小企業のSDGs事業を判断できない状態であるということだった。融資を行うにあたり、中小企業において自らがSDGs達成に向け取り組んでいるという意識がなければ、たとえ取り組んでいたとしても地域金融機関にSDGs達成に向け取り組んでいないと判断される可能性が高い。

以上から、SDGsは地域金融機関にとって理

念との親和性や取り組む意義を持ちながら、(1) 融資の判断基準としてのSDGs定量化がされていない点 (2) 中小企業におけるSDGs認知水準が低く評価として使用できる水準に到達していない点により、SDGsを用いた融資実現に至っていないことがわかった。また、SDGsの定量化に関して貸手の地域金融機関における捉え方に相違があり、定量化に対する方向性が定まっていないことも明らかになった。これは、地域金融機関におけるSDGsの捉え方の違いにより生じていると推察される。

貸手側である地域金融機関におけるSDGs定量化への認識が異なっていることに加え、地域金融機関への調査により、借手側の中小企業においてSDGsが認知途上にあり実用化の段階に及んでいないことも分かった。我々は先行研究で想定されているほどSDGsの認知が中小企業で浸透していないのではないかと推測し、仮説のより詳しい検証のため、借手である中小企業への調査が必要であると考え、調査を実行することにした。

第2節 中小企業に対する調査

中小企業におけるSDGsの認知が浸透していないことは地域金融機関への調査から明らかになった通りである。大塚（2020）は、「SDGsに対する中小企業の認知度は高いといえず、SDGsに対する印象についても必ずしもポジティブではない」とし、中小企業がSDGsに取り組む際の課題のひとつであるとした。しかし、実地の調査による裏付けを取っておらず理念と提唱にとどまっている。

したがって我々は、中小企業におけるSDGs

の実状や印象を実際に調査することにした。中小企業におけるSDGs達成への取り組み状況やSDGsに対する認識を確かめることは、我々が仮定する中小企業におけるSDGsを用いた事業性評価融資実現に向けた考察に大きな影響を与えると考えられる。

第1項 中小企業に対する調査概要

本項では、借手である中小企業に対する調査概要を述べる。中小企業10社に対し質問事項を送付し、調査可能と回答のあった2社に対しリモート調査を行った（図表4）。

質問内容は図表5に示したように「SDGsに関する認知と取り組みの現状」と「SDGsが取引要件として求められた経験があるか」の2点を中心に行った。「SDGsに関する認知と取り組みの現状」については、先行研究における現状分析を検証することを目的に、SDGs認知やSDGs達成に向けた取り組みの有無を質問した。「SDGsが取引要件として求められた経験があるか」は、中小企業においてSDGsがどこまで身近な存在になっているのか明らかにすることを目的として質問を行った。

図表4 中小企業の調査対象一覧

	調査日	調査方法	調査先(相手)	資本金	所在地	業種等	SDGsへの取り組み(自社)	SDGsへの取り組み(サプライチェーンに対して)
⑦	2021年6月11日	リモート	㈱玉川パイプ(社長)	1,000万円	東京都大田区	引抜鋼管製造販売	・再生可能材料の積極的使用 ・ジェンダー平等	-
⑧	2021年7月8日	リモート	ネクサス㈱(社長)	9,170万円	熊本県玉名郡	プラスチック・マグネシウム合金射出成形部分・成形用金型の設計、制作	・リサイクル材の積極的使用 ・男女同一賃金 ・女性管理職登用	-

出所) 調査に基づいて筆者作成。

図表5 中小企業への質問事項一覧

質問番号	質問項目
1-1	【SDGsへの認知度】 SDGsという言葉をご存じでしょうか。
1-2	【SDGsと企業活動の関連性への理解度】 SDGsの内容についてご存じでしょうか。
1-3	【SDGsへの取り組みの有無】 現在SDGs達成に向けた取り組みを行っていますか。
1-4	【SDGsへの今後の取り組み】 今後、SDGs達成に向けた取り組みを行う予定はありますか。
1-5	【取引先にとってのSDGsの重要度合い】 取引先からSDGsの取り組み度合いを確認されたことはありますか。
1-6	【SDGs取引要件化の現状】 ISO取得やBCP作成のように、SDGsへの関与が取引要件となっていますか。
1-7	【SDGs取引要件化の展望】 今後、SDGsへの関与が取引要件になることはあると考えていますか。

出所) 調査に基づいて筆者作成。

第2項 中小企業に対する調査の結果と発見事項

調査結果は図表6に示した通りである。

図表6 中小企業への調査における質問と回答一覧

質問番号	質問項目	⑦ ㈱玉川パイプ	⑧ ネクサス(株)
1-1	【SDGsへの認知度】 SDGsという言葉をご存じでしょうか。	○	○ (耳にしたことがある程度)
1-2	【SDGsと企業活動の関連性への理解度】 SDGsの内容についてご存じでしょうか。	× (小学生の息子が学校で習う程度、SDGsが企業活動とどのような繋がりがあのかはわからない)	×
1-3	【SDGsへの取り組みの有無】 現在SDGs達成に向けた取り組みを行っていますか。	× (SDGsを事業のメインには据えていない)	×
1-4	【SDGsへの今後の取り組み】 今後、SDGs達成に向けた取り組みを行う予定はありますか。	× (必要性を感じてはいるが未定)	△ (まずはSDGsについての理解を深めたい)
1-5	【取引先にとってのSDGsの重要度合い】 取引先からSDGsの取り組み度合いを確認されたことはありますか。	○	×
1-6	【SDGs取引要件化の現状】 ISO取得やBCP作成のように、SDGsへの関与が取引要件となっていますか。	× (ISOの取得、BCPの作成も行っていない)	×
1-7	【SDGs取引要件化の展望】 今後、SDGsへの関与が取引要件になることはあると考えていますか。	×	×

出所) 調査に基づいて筆者作成。

調査から、中小企業におけるSDGs認知は概要の把握にとどまり、SDGsに対する印象もポジティブでないことが確認された。この理由は、中小企業においてSDGsの内容理解が進んでおらず、SDGsの必要性やSDGsに取り組むことと経営上のメリットが結びつかないため取り組む意義を感じられないためだと考える。一方で、生存戦略としてSDGs達成に向けた活動をはじめなければならないと認識している中小企業もあったことから、ビジネス的なメリットを感じられるようになれば、中小企業におけるSDGs達成に向けた取り組みは普及していく可能性が

ある。

また、2社とも今後SDGsが取引要件化する可能性はないと考えていたが、この点については取引要件を指定する企業へも調査を行うことが望ましいと考える。両者の意見を踏まえた上で、SDGsの取引要件化の可能性について考察することとする。

第3節 大企業に対する調査

第1項 大企業に対する調査概要

本項では大企業に対する調査概要を述べる。

中小企業への調査で、SDGsは今後取引要件

になることはないとの回答を得た。しかし、一般に大企業は中小企業に対して交渉力が大きく、取引を主導する傾向にある。故に大企業がSDGsを取引の要件とすることで、SDGsが中小企業に浸透していく可能性がある。したがって、中小企業だけでなくSDGs達成に向けた活動(以下、SDGs活動)を行う大企業にも追加で調査を行った。大企業については、企業のホームページ等からSDGs活動を積極的に行っていると判断した35社に質問事項を送付し、回答のあった5社を調査対象とした(図表7)。SDGsが取引要件化される可能性を明らかにするには、SDGs活動を実際に行い、SDGsに対する深い知見を持つ企業が望ましいと判断した。したが

って、SDGs達成に向け意欲的な企業である必要があると考え、この指標に沿った企業を選定した。

質問内容は、図表8に示したように大企業といたったサプライチェーンの上層に位置する企業が、中小企業を含むサプライチェーン全体におけるSDGsの認知度をどれほど促進することが可能なのか明らかにすることを目的に、SDGs活動の進捗状況や取引先へのSDGs活動の取引要件化について質問を行った。また、SDGs活動を行っている大企業がSDGsをどのように事業に落とし込んでいるのかについても質問を行った。

図表7 大企業の調査対象一覧

	調査日	調査方法	調査先(相手)	資本金	所在地	業種等	SDGsへの取り組み(自社)	SDGsへの取り組み(サプライチェーンに対して)
⑨	2021年8月12日	リモート	日本電気株(サプライチェーン統括本部)	4,278億円	東京都港区	社会公共・社会基盤、エンタープライズ、ネットワークサービス	・NECサステナビリティレポート2021 ・国連グローバルコンパクト原則署名(2005年)	・サプライチェーンにおける責任ある企業行動ガイドライン(宣言書) ・サステナブル調達チェックシート
⑩	2021年8月20日	リモート	いすゞ自動車株(サステナビリティ推進部)	406億円	東京都品川区	商業車製造・販売	・いすゞ環境長期ビジョン2050	・いすゞグリーン調達ガイドライン ・いすゞサプライヤーCSRガイドライン
⑪	2021年8月24日	リモート	日本水産株(CSR部)	306億円	東京都港区	水産事業、物流事業、ファインケミカル事業、海洋関連エンジニアリング	・CSR行動宣言 ・CSR理解度調査	・サプライヤー行動指針 ・チェックシート(ニッセイCSR購買取り組みセルフチェックシート、新規サプライヤー向けCSR購買取り組みチェックシート、訪問チェックシート)
⑫	2021年8月25日	リモート	横河電機株(グローバルビジネス・サービス本部)	434億円	東京都武蔵野市	制御事業(エネルギー&サステナビリティ事業、マテリアル事業、ライフ事業)	・サステナビリティレポート ・DJSIワールドインデックス選出	・グリーン調達ガイドライン ・SAQ(100問)を点数化
⑬	2021年8月31日	リモート	株リコー(プロフェッショナルサービス部)	1,353億円	東京都大田区	複合機販売、デジタルサービス	・取り組みの軸(「持続可能な社会の実現」「社会課題解決による持続的な企業価値向上」「SDGs・パリ協定への貢献」)	・サプライヤー行動規範

出所) 調査に基づいて筆者作成。

図表8 大企業への質問事項一覧

質問番号	質問項目
1-1	【SDGsがもたらす利益】 貴社がSDGsに取り組んでいることで得られた優位性がありますか。
1-2	【SDGsの社内普及】 貴社社員に対して、SDGs教育をどのように行われていますか。
1-3	【SDGsの社内普及への効果測定】 実際どれくらい周知できていますか。
2-1	【サプライヤーに対するガイドライン策定方法】 サプライヤーに対して提示しているSDGsに関するガイドラインは、外部基準を用いて策定していますか。それとも内部で独自に策定していますか。
2-2	【サプライヤーに対するガイドラインの強制度合い】 サプライヤーに対して提示しているSDGsに関するガイドラインに違反があった場合、取引に影響しますか。
2-3	【サプライヤーに対するガイドラインの要請範囲】 サプライヤーに対して提示しているSDGsに関するガイドラインに則っていることを、どの層（ティア）まで直接要請していますか。
2-4	【サプライヤーに対する数値目標設定の有無】 サプライヤーに対して、SDGsに取り組む上で数値目標は設定していますか。
2-5	【SDGsを評価する際の定量評価の有無】 サプライヤーがSDGsに取り組んでいるかチェックする際に定量評価は用いていますか。
2-6	【SDGsがサプライヤーにもたらす利益】 貴社がサプライヤーにおけるSDGsの認知度をあげる活動を行った結果、サプライヤーが得られた利益はありますか。

出所) 調査に基づいて筆者作成。

第2項 大企業に対する調査の結果と発見事項

調査結果は図表9に示した通りである。

図表9 大企業への調査における質問と回答一覧

		⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
質問番号	質問項目	日本電気(株)	いすゞ自動車(株)	日本水産(株)	横河電機(株)	(株)リコー
1-1	【SDGsがもたらす利益】 貴社がSDGsに取り組んでいることで得られた優位性はありますか。	○ (レピュテーション評価獲得)	○ (優位性ではなく必須条件である)	○ (外部からの問い合わせ増加)	○ (取り組みがビジネスそのものである、外部評価獲得)	○ (商談機会の増加、外部評価獲得)
1-2	【SDGsの社内普及】 貴社社員に対して、SDGs教育をどのように行われていますか。	ワークショップ	社内新聞、社内WEBサイト開設	ワークショップ、CSR通信(月1、2回発行)	Human Rights Training (e-learning)	オンライン学習コンテンツ「SDGsスキマ講座」
1-3	【SDGsの社内普及への効果測定】 実際どれくらい周知できていますか。	効果測定なし	eラーニング期間内にグループ企業含め8000人聴講(以降はサイト内で聴講可能)	CSR理解度調査(CSR 91%、マテリアリティ 71%認知)	海外関連会社を含む従業員11,258名が受講	上記講座推奨、学習進捗管理
2-1	【サプライヤーに対するガイドライン策定方法】 サプライヤーに対して提示しているSDGsに関するガイドラインは、外部基準を用いて策定していますか。それとも内部で独自に策定していますか。	外部基準を参照(JEITA[責任ある企業行動ガイドライン])	外部基準を使用(日本自動車工業会、日本部品工業会のガイドライン、ISO)	外部基準を参照して独自に変更(JEITA[責任ある企業行動ガイドライン])	外部基準を参照(JEITA[責任ある企業行動ガイドライン])	外部基準を参照して独自に変更(RBA規範)
2-2	【サプライヤーに対するガイドラインの強制度合い】 サプライヤーに対して提示しているSDGsに関するガイドラインに違反があった場合、取引に影響しますか。	改善依頼、取引停止	影響なし	影響なし	新規取引契約にて確認	改善依頼、取引停止
2-3	【サプライヤーに対するガイドラインの要請範囲】 サプライヤーに対して提示しているSDGsに関するガイドラインに則っていることを、どの層(ティア)まで直接要請していますか。	ティア1	ティア1	ティア1	ティア1	ティア1
2-4	【サプライヤーに対する数値目標設定の有無】 サプライヤーに対して、SDGsに取り組む上で数値目標は設定していますか。	× (日本電気(株)全体としては設定)	×	×	△ (サプライヤーを数値評価し改善活動につなげている)	× (サプライヤーの規模が違うため困難)
2-5	【SDGsを評価する際の定量評価の有無】 サプライヤーがSDGsに取り組んでいるかチェックする際に定量評価は用いていますか。	○ (取り組みを点数化)	△ (環境分野は取り組みを評価)	△ (レーダーチャート)	○ (点数化)	△ (ESG視点で評価)
2-6	【SDGsがサプライヤーにもたらす利益】 貴社がサプライヤーにおけるSDGsの認知度をあげる活動を行った結果、サプライヤーが得られた利益はありますか。	△ (信頼性があがる)	× (開始直後のため検証不可)	×	△ (社会からの要求に応えられる)	○ (企業評判向上、コストダウン、企業の持続性)

出所) 調査に基づいて筆者作成。

まず社外へのSDGs活動要請の状況を尋ねたところ、企業により濃淡はあるもののすべての企業が取引先のティア1まで、と回答した。また、要請方法はSDGs関連の取り組み状況を記入するチェックシート配布、またはSDGsの内容に沿った行動規範を示したガイドライン提示のいずれかであった。単純なガイドラインの提示よりも、チェックシートの方が対応する企業の負担は大きい。進捗としては、日本電気株式会社のように、取引額等において重要な一部のサプライヤーに絞ってチェックシートの配布を行っている企業が複数あった。

SDGs活動をサプライヤーに対して取引要件化することについては、現在は要請段階であり、仮に違反があっても直ちに取引停止等の措置はないとした（重大な法令・倫理違反の場合を除く）。しかし、取り組みが進んでいる海外企業との取引の際はすでに自社だけでなくサプライチェーン全体に対し取引要件としてSDGsを求められることがあるため、今後要件化が加速度的に進む可能性があるとの回答があった。また、今後SDGsにおける社会的関心の高まりからSDGs活動がサプライチェーンマネジメントの1つとして強く求められるようになれば、要件化せざるを得ないとの回答もあった。

次にサプライヤーに向けたチェックシートとガイドラインの策定方法について質問した。この質問の意図は、大企業がSDGsの内容をどのようにチェックシート等に落とし込んでいるのかを知ること、SDGs定量化に向けたヒントを得られると考えたからだ。

チェックシートとガイドラインは、業界団体や外部機関が策定しているものを参考に自社の

業種や取り組みを踏まえ独自に設定している企業がほとんどであった。しかし、具体的な内容に関して目標を数値で設定している大企業はなかった。我々が考える融資におけるSDGsの定量化は具体的な数値基準を設定するものであるため、大企業が策定しているものでは不十分である。

最後にSDGsの定量化に対する質問を行ったところ、SDGsを活用する大企業では、地域金融機関と異なり一貫してSDGs定量化の要望があることがわかった。横河電機株式会社では、人権に関する国際基準やJEITAのガイドラインなどを参考とした自己問診表（SAQ）を用い、サプライヤーや自社工場の状況を点数化し、リスクの分析・改善活動などを行っていた。

そしてSDGsの定量化に際しては、業界団体といった外部機関が主体となって進めるべきであるとの声があった。現在、日本水産株式会社では水産業界において参考にできるガイドラインがないため、電機業界であるJEITAのガイドラインを参考にしている。このようなミスマッチは、国や業界ごとにSDGs達成に向けた進捗状況が異なることによる不整合を引き起こしたりサプライヤーの混乱を招いたりする恐れがある。各業界団体が業種に合わせたSDGs達成に向けた具体的な指標を示すことが求められている。

以上の調査より明らかになった点は3点ある。

1点目は、中小企業においてSDGs活動が必須になる可能性があることだ。外部状況の変化により今後SDGs関連の活動が取引要件に組み込まれる可能性が見受けられたことから、中小企業でSDGs達成に向けて取り組むことが必要

になると考えられる。中小企業においても生存戦略としてSDGsが取り込まれるようになれば、SDGsを用いた事業性評価融資の実現に近づく可能性がある。

2点目は、中小企業と異なり大企業はSDGs活動を行うことの意義を理解しているということだ。SDGs活動を行うことは外部規制の強まりから必須であったり企業の社会的価値向上に繋がったりと、何らかの意義があると多くの大企業が考えていた。これはSDGs認知度の差によるものだと考えられる。大企業のように認知度が高いほどSDGsの意義を理解している傾向にあるため、SDGs活動促進のためにはSDGs認知の水準を向上させることが重要である。しかし、SDGs活動が具体的にどのようなキャッシュフローを生むかについては実証できる段階にはない。これは、環境・社会貢献活動を正式に取り組み始めてから時間が経っておらず、多くの企業が情報を収集中であるからである。

3点目は、大企業においてもSDGsの定量化は不完全であるということだ。SDGsの定量化について大企業は賛同する傾向にあったが、チェックシートなどでSDGs達成への取り組みを数値によって判断していなかった。大企業から意見があったように、業界団体がSDGsの定量化に向けた役割を果たしていくことが必要になると考えられる。

第3章 情報の非対称性問題解消に向けたSDGs事業性評価利用の結論

第1節 調査を踏まえた仮説に対する見解

第2章ではSDGsを用いた事業性評価融資実現の可能性を明らかにするべく、貸手である地

域金融機関と借手である中小企業の両者へ行った調査について述べた。本章の第1節では仮説に対する我々の見解を論じる。

SDGsを用いた事業性評価融資は行われていなかったことから、現時点で融資実現は困難である。理由は次の2点である。地域金融機関にとって事業性評価融資におけるSDGsの定量化がされていない点、そして中小企業におけるSDGsへの取り組みが評価できる水準に達していない点だ。

しかし地域金融機関への調査から、SDGsを非財務情報における項目に盛り込む、SDGsへの取り組みを独自に判断して融資を行うといった、SDGsの認知・活用に関する動向がすでに見受けられた。SDGsの幅広い実用化には及んでいないものの、SDGsを中小企業の事業性判断の一部に盛り込もうとする地域金融機関も少なくない。大企業への調査からも、今後環境に向けた取り組みを行うことが最低限の取引要件として中小企業に求められるようになる可能性についても確認できた。今後、環境への取り組みがまったなしの課題として注目されていくにつれ、多くの企業でSDGsへの意識は向上していくと考えられる。

さらに、いくつかの地域金融機関やSDGs活動を行う大企業が、SDGsの定量化に肯定的である点は重要である。SDGs活動を行う企業が増え地域金融機関がSDGsの定量化に向けた動きを活発化させることで、SDGs達成に向けた取り組みが判断可能な水準になれば、SDGsを事業性評価指標として用いようとする動きは促進されていくと考えられる。この点に地域金融機関におけるSDGsを用いた事業性評価融資実

現の可能性を見出すことが出来る。

したがって我々は、現時点では不可能であるが、SDGsの定量化が成功すればSDGsを用いた事業性評価による融資を実現することは将来的に可能であると結論付ける。

第2節 残された課題

本稿では、SDGs達成に向けた取り組みを事業性評価の指標として用い、中小企業向けの事業性評価融資の実現性について調査を行ってきた。融資の貸手、借手双方への調査を通じ、中小企業における事業性評価融資の実態や先行研究で明らかにされていないSDGsの課題を明らかにすることができたのは大きな成果で

ある。

一方で、融資実現に向けた根本的な課題であるSDGsの定量化について十分な議論はできていない。SDGs定量化の有効性の検証や定量化実現の可能性については今後の課題としたい。

また、大企業への調査からSDGsが取引要件となる可能性がわかった一方、中小企業ではSDGsは取引要件にならないと考えており、両者の見解に矛盾があることが判明した。この点に関して、本稿は現状を明らかにするに留まり詳しい原因分析は行ってないため、今後の検討課題とする。

【参考文献】

- 中小企業庁（2005）『中小企業白書2005年版』中小企業庁。
- 中小企業庁（2016）『中小企業白書2016年版』中小企業庁。
- 中小企業庁（2017）『中小企業白書2017年版』中小企業庁。
- Ryo, H., & Hideaki, H. (2010) *Small Business Credit Scoring: Evidence from Japan* (RIETI Discussion Paper Series 10-E-029). Research Institute of Economy & Industry, IAA.
- みずほ総合研究所（2005）「クレジットスコアリングの現状と定着に向けた課題～アンケート調査と米国の経験を踏まえて～」『みずほ総研論集』（I），1-41. みずほ総合研究所。
- みずほ総合研究所（2016）「中小企業のリスクマネジメントと信用力向上に関する調査 報告書」1-7. みずほ総合研究所。
- 水野浩児（2020）「中小企業金融における事業性評価の本質的意義-金融検査マニュアル廃止後における良質な債権の考え方-」『商工金融』（5），5-21. 商工総合研究所。
- 大塚祐一（2020）「地域企業がSDGsに取り組む意義と課題」『就実経営研究』（5），51-68. 就実大学経営学部経営学会。
- 斉藤卓也（2007）「小企業向け融資における新しい金融手法の有効性」『調査季報』（81），16-37. 国民生活金融公庫。
- 齊藤壽彦（2017）「中小企業金融の現状と課題」『中小企業支援研究』4，2-9. 千葉商科大学経済研究所 中小企業研究・支援機構。
- 上原啓一（2007）「中小企業における資金調達課題～売掛債権担保及び動産担保の活用に向けて～」『経済のプリズム』（38），1-10. 参議院事務局企画調整室。
- 谷地宣亮（2021）「地方創生SDGs金融と地域金融機関の課題」『日本福祉大学経済論集』（62），13-31. 日本福祉経済学会。
- 財務総合政策研究所（2019）「法人企業統計調査」財務省財務総合政策研究所。